

## 事業の背景・目的

- ・徳島県では、平成22年に四国で初めてアルゼンチンアリの生息が確認され、生息域状況調査と住民等も参加した一斉防除を実施しているが、いまだ根絶には至っておらず、徹底した防除対策が必要である。
- ・「徳島地域」は事業所主体、「鳴門・藍住地域」は住宅、事業所、耕作地、公園等で構成され、両地域におけるアルゼンチンアリの生息環境が異なるため、地域の状況に応じたきめ細やかな対策を行い、根絶のための防除の実施が吃緊の課題である。
- ・両地域とも人と物資の出入りが活発で、被害地域拡大防止を図るため、両地域のみならず、広域な地域を対象とした研修会を開催し、互いの知見等を共有・連携するとともに、生息域拡大の防止及び効率的で効果的な駆除対策を実施する。



## 事業の内容

- ・アルゼンチンアリの生息が確認されている「徳島地域：約40ヘクタール」及び「鳴門・藍住地域：約50ヘクタール」の両地域を対象とし、行政、団体、企業などが連携した協議会が設立された。
- ・協議会では、オブザーバーとして環境省中国四国地方環境事務所、アドバイザーとして徳島県立博物館、いきものふれあいの里ネイチャーセンターの学識経験者らと連携することで、学術的・技術的助言を得るための体制が構築された。
- ・協議会では、生息域拡大防止と生息密度の低下をより進めるため、トラップと目視による定期的な生息状況調査と、地域住民等との連携による一斉防除など、アルゼンチンアリ防除を計画的に実施した。



## 平成30年度～令和元年度

### 事業① 調査事業

- ・アルゼンチンアリの生息状況確認及び、薬剤処理による効果検証の材料とした。  
生息調査 10回/年

### 事業② 防除事業

- ・地域住民との連携による一斉駆除を実施し、アルゼンチンアリの生息密度低下による被害低減及び生息範囲の拡大防止を図った。  
・一斉駆除は、アリの生息数が増加しやすい7月、9月、11月、アリの活動が活発化する3月の年4回を両地域で実施した。  
・生息調査結果を比較すると、平成29年10月37地点、令和元年10月36地点であり、令和2年3月時点では両地域ともに生息密度の低減が確認された。

### 事業③ 普及啓発事業

- ・チラシ等での地域住民への現状周知や研修会開催により県民への注意喚起を行った。
- ・特定外来生物に関する普及啓発を図るための講演会を開催した。

## 得られた成果

- ・モニタリング調査の結果や環境省からの助言等を参考にして、さらに、動力噴霧器による薬剤の散布を追加し、新たな薬剤の防除対策を実施することで、鳴門・藍住地区で3ヶ月連続で捕獲地点での確認数ゼロとなった。
- ・二つの地域で防除を競い合うかたちとなり、良い刺激となった。
- ・周辺の事業所や住民等への普及啓発のため、講演会を開催し、防除対策の普及啓発が推進された。

